

第3章 調査結果のまとめ

この調査結果の「まとめ」においては、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者それぞれについて、「障害者意向等調査」の単純集計、障害の種類や程度、年代のクロス集計、経年の変化等の特徴的な結果を整理した。

1. 身体障害者

(1) 回答者の属性

調査票記入者は、「本人」が68.2%で最も多く、次いで「親族」23.4%となっている。

性別は、「男性」が49.4%、「女性」が44.7%となっている。

年齢は、「高齢期（65歳以上）」が6割を占め、平均年齢は、69.4歳である。

また、住居形態は、自分あるいは家族の持ち家に住む人は57.9%、その多くが「配偶者」や「子ども」と同居している。

さらに主な援護者（支援者）も、「配偶者」と「子ども」が多く、その年齢は60歳以上が半数を超えているが、18～19歳が2人いる。

(2) 障害の状況について

障害の種類は、「肢体不自由」が43.6%、次いで「内部障害」32.4%となっている。障害の程度は、「1級」が35.7%で最も多く、次いで「4級」22.1%、「3級」15.1%となっている。

障害がある状態になった時期は、「壮年期（40～64歳）」が31.8%で最も多く、次いで「高齢期（65歳以上）」が28.6%となっている。

障害の原因は、「その他の疾患」が34.0%で最も多く、次いで「脳血管性疾患」10.7%、「加齢」9.0%となっている。身体障害者には、先天的に障害があった方だけでなく、疾患や加齢、事故等による中途障害者がかなりいることがわかる。

(3) 健康管理について

かかりつけ医療機関を「決めている」人が88.2%、かかりつけ歯科医療機関を「決めている」人が69.9%と、多くの人がかかりつけの医療機関を決めている。

過去1年間に健康診断を「受けた」人は60.3%で、「受けていない」人も、約6割が「医療機関で通院、治療中だから」と回答しており、日頃から医療機関との関わりがあることがわかる。

しかし、健康や医療についての不安や課題として「障害の重度化や病気の悪化が不安」をあげる人が48.2%と半数近く、救急時の治療への不安を抱く人も約3割となっている。この回答傾向はすべての障害の種類で表れているが、聴覚・平衡機能障害においては「障害の重度化や病気の悪化が不安」が38.8%と比較的低くなっている。

また、「人工透析」や「モニター測定」などの医療処置や医療的ケアを受けている人は、30.9%となっている。

(4) 就労状況について

就労状況は、「仕事をしている」人が24.2%で、その仕事の形態は「正社員などの常勤雇用者」が4割となっている。

一方、「仕事をしていない」人は72.3%である。仕事をしていない理由は、「高齢のため」と「障害や病気などのため」が多くなっている。

仕事をする（していく）ために必要なこととして、「自分自身の意欲」「障害や病気に対する職場の理解や協力」「心身の健康状態の維持、向上」が25%を超えている。特に、青年期（18～39歳）では「体調を考慮した勤務時間、休憩、休暇などへの配慮」や「心身の健康状態の維持、向上」の割合が高くなっている。

令和3年中の主な収入源は、「年金」が51.3%で半数以上を占め、次いで「賃金、給料」が15.7%となっている。収入額は、130万円未満が37.7%、収入のない人が7.5%となっている。

(5) 福祉サービスについて

「障害者総合支援法及び児童福祉法のサービス」を利用している人は24.9%で、そのうち「補装具、日常生活用具」が57.6%と最も多く、次いで「ホームヘルプサービス（重度訪問介護、同行援護、行動援護を含む）」29.9%、「通所施設（生活介護、就労移行支援、就労継続支援）」17.4%となっている。

また、「介護保険法のサービス」を利用している人は27.5%で、そのうち「福祉用具」が50.2%で最も多く、次いで「ホームヘルプサービス（訪問介護）」42.9%、「通所介護、通所リハビリテーション」42.1%となっている。

サービス提供事業者に対して望むこととしては、「サービス従事者（ホームヘルパーなど）の質の確保」が12.2%で最も多く、次いで「契約に至るまでの十分な説明」4.1%、「希望する項目や時間帯に制約がないこと」2.8%となっている。

サービスを利用する際の相談先として「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」と「障害福祉担当窓口（福祉事務所を含む）」が、不満や苦情の主な相談先としては「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」「家族」がその役割を果たしている。また、福祉サービスの情報源として「広報かつしか」と「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が多くあがっている。

(6) 社会参加などについて

平日の日中過ごす場所は、壮年期（40～64歳）では「自宅」と「職場（自営も含む）」、青年期（18～39歳）では「職場（自営も含む）」と「通所施設」の割合が高くなっている。

日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、「交通費の支援」が19.4%で最も多く、次いで「医療的ケア」18.6%、「送迎の支援」16.6%となっている。

趣味などの社会活動としては、「コンサート、映画、スポーツなどの鑑賞や見物」をした人が16.0%、「スポーツやレジャーなどの活動」をした人が10.7%となっている。

この1年間にスポーツを「行った」人は36.4%で、そのうち「障害者スポーツに参加、あるいは体験をした」人は3.0%となっている。

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「電車やバスなどを使っての移動がしづらい」「道路や建物内での移動がしづらい」が多く、特に視覚障害でその傾向が強くなっている。また、就学期（5～17歳）では「周りの人の障害者に対する理解不足」、青年期（18～39歳）では「一緒に行く仲間がいない」の割合が他の年代より高くなっている。

（7）地震などの災害について

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「自宅で避難生活をするうえでの食料品などの生活必需品の確保」が40.9%で最も多く、次いで「薬を確保できるかどうか不安」37.4%、「避難所の設備が障害や病気に対応しているか不安」32.9%となっている。災害に対して備えていることは、「非常時持ち出し品の用意、非常食などの備蓄をしている」が30.3%で最も多く、次いで「障害や病気で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」21.9%、「災害時の避難所や避難場所を確認している」19.7%となっている。一方で「特に対策は取っていない」が32.8%となっている。

（8）日常や今後の暮らしについて

生活に必要な情報を集めるときに困ることは、「パソコンや携帯電話などの情報収集機器を使うことができない」が27.4%、次いで「援護者（支援者）が近くにいない」10.8%、「広報などの内容を理解できない」8.6%となっている。特に、高齢期（65歳以上）では「パソコンや携帯電話などの情報収集機器を使うことができない」の割合が他の年代に比べ高くなっている。

困ったことがある場合の相談相手は、「家族」が64.8%と際立っている。また、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」を5.8%の人があげている。

地域で安心して暮らしていくためには「障害や病気に対する理解の促進」「経済的支援の充実」「医療やリハビリテーションの充実」「災害時における要援護者支援の充実」をはじめとする様々な支援が求められている。

将来最も不安なことは、「自分自身の障害や病気が悪化すること」で62.4%となっている。次いで「主な援護者（支援者）がいなくなること」35.3%、「年金や手当が受けられなくなること」29.3%となっている。特に、青年期（18～39歳）では「年金や手当が受けられなくなること」の不安が他の年代に比べ高くなっている。

将来望む暮らし方は、「家族と一緒に生活する」が47.3%で、平成28年調査と比較すると5.7ポイント下がっている。

(9) 虐待防止、差別解消について

区の虐待対応窓口を「知っている」人は22.2%で、平成28年調査より5ポイント減っている。

また、障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことがあった人が6.0%で、特に聴覚・平衡機能障害でその割合が17.3%と、他の障害種別より高くなっている。

一方、生活しづらい原因を取り除いてもらったことがあった人は10.3%で、特に青年期(18～39歳)でその割合が12.9%と他の年代より高くなっている。

2. 知的障害者

(1) 回答者の属性

調査票記入者は、「親族」が69.5%で最も多く、次いで「本人」23.6%となっている。

性別は、「男性」が62.3%、「女性」が35.0%となっている。

年齢は、「青年期(18～39歳)」が41.4%で最も多く、平均年齢は31.0歳である。

また、住居形態は、「家族の持ち家」が54.5%で半数以上を占め、「親」と同居している人が8割近くを占めている。

主な援護者(支援者)は、「親」が82.7%、その年齢は50歳以上が約7割となっているが、17歳以下が1人、18～19歳が1人いる。

(2) 障害の状況について

障害の程度は、「4度」が45.9%で最も多く、次いで「2度」25.5%、「3度」23.2%、「1度」2.7%となっている。

(3) 健康管理について

かかりつけの医療機関を「決めている」人は81.8%、かかりつけの歯科医療機関を「決めている」人は70.0%と、多くの人がかかりつけの医療機関を決めている。過去1年間の健康診断の受診状況は、「受けた」人は58.6%と平成28年調査より1.9ポイント下がっている。

一方、健康や医療についての不安や課題としては、「救急時の治療(急に具合が悪くなったとき)が心配」が32.3%、「障害の重度化や病気の悪化が不安」が28.2%となっており、障害が重度化するほどその傾向は強くなっている。

また、医療処置や医療的ケアを受けている人は、1割未満となっている。

(4) 就労状況について

就労状況は、「仕事をしている」人が24.5%で、その仕事の形態は「正社員などの常勤雇用者」が55.6%となっている。

また、「福祉的就労をしている(就労移行支援、就労継続支援、生活介護などでの作業)」

人は25.0%となっている。

一方、「仕事をしていない」人は48.2%で、仕事をしていない理由は、「学生や生徒であるため」と「障害や病気などのため」が多くなっている。

仕事をする（していく）ために必要なことは、「障害や病気に対する職場の理解や協力」が45.0%で最も多く、次いで「障害や病気の特性にあった多様な仕事や就労形態」が42.3%となっている。知的障害に対する職場の理解を深めるとともに、障害の程度や個人の特性に応じて、安心して仕事ができるよう支援していくことが必要である。

令和3年中の主な収入源は、「年金」が28.6%で最も多く、次いで「賃金、給料」が19.5%となっている。収入額は、130万円未満が約4割で、収入のない人は約3割となっている。

（5）福祉サービスについて

ホームヘルプサービス利用の有無は、「利用している」は19.1%となっている。

利用者がホームヘルプサービス提供事業者に対して望むことは、「サービス従事者（ホームヘルパーなど）の質の確保」が33.3%で最も多く、次いで「希望する項目や時間帯に制約がないこと」が7.1%となっている。「希望する項目や時間帯に制約がないこと」は、平成28年調査より22.9ポイント下がっている。

短期入所施設利用の有無は、「利用している」が16.4%となっている。「1度」で50.0%、「2度」で37.5%と重度の人ほど必要性が高いことがわかる。また、75.0%の人が「利用する施設が決まっている」と回答している。短期入所施設の利用目的としては、「家族の急な病気」が61.1%で最も多く、次いで「レスパイト（家族の休養）」52.8%、「親類などの冠婚葬祭」27.8%となっている。平成28年調査より「家族の急な病気」が21.6ポイント上がり、「レスパイト（家族の休養）」は10.4ポイント下がっている。

通所施設利用の有無は、「利用している」が49.1%で、平成28年調査より「利用している」割合が9.5ポイント下がっている。利用している通所施設の種類は、「生活介護」が36.1%で最も多く、次いで「児童発達支援、放課後等デイサービス」29.6%、「就労継続支援」22.2%、「就労移行支援」6.5%となっている。また、通所を続けていくためには「日中活動内容の充実」「通所施設の充実」が求められている。

サービスを利用する際の相談先は、「障害福祉担当窓口（福祉事務所を含む）」が45.0%となっており、大きな役割を担っている。サービス等への不満や苦情の主な相談先は、「家族」と回答している人が27.3%で最も多い。福祉サービスの情報源としては「広報かつしか」が27.7%で、平成28年調査より7.7ポイント上がり最も多く、次いで「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が23.2%となっている。一方で「情報は得ていない」人は14.5%である。

(6) 成年後見制度

成年後見制度の利用状況は、「利用している」人は4.1%と平成28年調査より微増しているが、「制度を知らない」が20.0%で7.4ポイント上がり、成年後見制度の認知は下がっている。また、1度と2度の人で「いずれ利用したい」という利用意向が強くなっている。

(7) 社会参加などについて

平日の日中過ごす場所としては、「通所施設」が30.0%で最も多いが、平成28年調査より8.6ポイント下がっている。次いで「職場（自営も含む）」22.3%、「学校」21.4%、「自宅」15.9%となっている。特に1度と2度で「通所施設」の割合が高くなっている。

日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、「通所施設のサービス内容」が25.9%で最も多く、次いで「送迎の支援」23.6%、「通所施設の増設」20.9%となっている。

趣味などの社会活動は、その他を除くすべての項目で平成28年調査より割合が下がっており、「地域の祭りや行事などへの参加」は6.4%で21.5ポイント下がっている。一方、「特になし」は46.4%で13.8ポイント上がっている。

この1年間にスポーツを「行った」人は44.1%で、そのうち「障害者スポーツに参加、あるいは体験をした」人は12.3%となっている。

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「周りの人の障害者に対する理解不足」や「一緒に行く仲間がいない」「電車やバスなどを使っての移動がしづらい」が多く、重度の人では「介助者がいない」という理由が5割を占めている。

(8) 地震などの災害について

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「一人では避難できない」が50.9%で最も多く、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」「避難所の設備が障害や病気に対応しているか不安」「自宅で避難生活を続けるうえでの食料品などの生活必需品の確保」が4割台となっている。

災害に対して備えていることは、「非常時持ち出し品の用意、非常食などの備蓄をしている」が32.7%で最も多く、次いで「災害時の避難所や避難場所を確認している」20.9%、「ヘルプカードを携帯している」19.1%となっている。「特に対策は取っていない」が29.1%で平成28年調査より4.9ポイント上がっている。

(9) 日常や今後の暮らしについて

困ったことがある場合の相談相手は、「家族」が65.9%と際立っている。次いで「施設の職員」10.0%、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」「グループホーム（共同生活援助）、通勤寮の支援員」がそれぞれ5.0%となっている。

地域で安心して暮らしていくために重要なことは、「障害や病気に対する理解の促進」が59.1%と高い割合となっている。

将来最も不安なことは、「主な援護者（支援者）がいなくなる事」が71.8%で、次いで「年金や手当が受けられなくなる事」「福祉サービスの内容が低下したり、サービス量が減少したりすること」「自分自身の障害や病気が悪化すること」「住む場所が無くなること」が3割台となっている。

将来望む暮らし方は、「家族と一緒に生活する」が37.7%で最も多くなっている。

（10）虐待防止、差別解消について

区の虐待対応窓口を「知っている」人は30.0%となっている。

また、障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことがあった人は11.8%と、平成28年調査より2.6ポイント下がっている。特に就学期（5～17歳）で19.9ポイント下がっている。

一方、生活しづらい要因を取り除いてもらったと感じたことがあった人は12.3%で、平成28年調査から大きな変化はないが、就学期（5～17歳）では7.3ポイント下がっている。

3. 精神障害者

（1）回答者の属性

調査票記入者は、「本人」が80.6%で最も多く、次いで「親族」14.0%となっている。

性別は、「男性」が43.7%、「女性」が53.0%となっている。

年齢は、「壮年期（40～64歳）」が50.7%で最も多く、平均年齢は、50.3歳である。

また住居形態は、「家族の持ち家」が32.5%「民間賃貸住宅、借家、借間」31.0%となっている。また、「親」「配偶者」「子ども」と同居している割合が高い。

主な援護者（支援者）は、「親」28.8%と「配偶者」22.1%が多くなっている。援護者（支援者）の約半数は60歳以上であるが、17歳以下が2人いる。

（2）日常生活について

日常生活について受けている手助けは、「食事のしたくや後片付け」が38.7%で最も多く、次いで「掃除、洗濯（干すこと、たたみしまうことを含む）」35.6%、「日常の買い物」31.7%となっている。

また、日常生活の中での困りごととしては、「学校や職場、地域生活で病気や障害のため、うまく対処できない」が24.0%で最も多いが、重度化すると金銭の管理や財産の保全が自分で十分にできなくなる傾向があることがわかる。

（3）障害の状況について

精神障害者保健福祉手帳は、「持っていない」人が43.0%で、次いで「2級」25.6%、「3級」24.0%、「1級」3.3%となっている。

初診時の年齢は、「20～29歳」が24.9%で最も多く、次いで「30～39歳」19.4%、「40～

49歳」14.8%となっている。

診断名は、「うつ病」が36.5%で最も多く、次いで「統合失調症」26.6%、「不安障害」15.1%となっている。

精神疾患での入院経験が「ない」割合は60.3%で平成28年調査より5.2ポイント上がっている。また、入院しても52.3%の人が「3か月未満」で退院している。

退院時に困ったことは、「退院した後具合が悪くなった場合の対応」が25.4%で最も多い。通院で困ったことは、「自立支援医療などの手続き」が24.5%で最も多く、次いで「交通機関（バス、電車）を利用する不安や負担」22.3%、「ひとりで通院することの不安」18.6%となっている。

（４）健康管理について

かかりつけ医療機関を「決めている」人が87.5%、かかりつけ歯科医療機関を「決めている」人が63.5%となっている。

過去1年間に健康診断を「受けた」人は52.0%で、平成28年調査と大きな変化はないが、高齢期（65歳以上）で「受けていない」が19.1ポイント上がっている。

健康や医療についての不安や課題としては、「障害の重度化や病気の悪化が不安」が40.0%で最も多く、重度化するほど不安が強くなっている。

（５）就労状況について

現在、「仕事をしている」人は36.3%で、その雇用形態は「パート、アルバイト、日雇い」が43.1%で最も多く、次いで「正社員などの常勤雇用者」が39.6%となっている。

また、「福祉的就労をしている（就労移行支援、就労継続支援、生活介護などでの作業）」人は7.4%となっている。

一方、「仕事をしていない」人は55.2%となっている。仕事をしていない理由は、「障害や病気などのため」「体力的に不安があるため」「仕事をする自信がないため」が多くなっている。

仕事をする（していく）ためには、心身の健康状態の維持、向上に努め、就労の意欲を高め、職場の人々が障害・病気の治療を続けながら働く精神障害者の特性を理解し、良好な人間関係のもとで、安心して仕事をしていけるような配慮が必要である。

令和3年中の主な収入源は、「賃金、給料」が28.6%で、平成28年調査より5.8ポイント上がり、「年金」を上回っている。収入額は、平成28年調査より「80万円未満」は18.3%で6.9ポイント、「収入なし」は19.6%で4.6ポイント、それぞれ下がっている。

（６）福祉サービスについて

障害者総合支援法の福祉サービスの利用状況は、「相談支援」5.9%、「就労継続支援A型・B型」5.4%、「居宅介護（ホームヘルプサービス）」3.1%が上位3位で、「利用していない」

は69.4%となっている。

介護保険サービスの利用状況は、「利用している」人は6.8%で、その要介護度は、「要介護1」が21.6%で最も多く、次いで「要介護2」16.2%となっている。一方、介護保険サービスを「利用していない」は8割を超えている。

介護保険サービスを利用している人の利用状況は、「ホームヘルプサービス（訪問介護）」が48.6%で最も多く、次いで「通所介護、通所リハビリテーション」35.1%、「福祉用具」16.2%となっている。

今後利用したい福祉サービス等は、「相談支援」が19.9%で最も多く、次いで「就労継続支援A型・B型」11.8%、「自立生活援助」11.6%となっている。

福祉サービスの情報源は、「広報かつしか」が35.6%で最も多く、次いで「医療機関や障害者施設」17.5%となっている。平成28年調査より「広報かつしか」は5.9ポイント上がり、「医療機関や障害者施設」は9.3ポイント下がっている。

（7）成年後見制度について

成年後見制度の利用状況は、「利用している」人は1.8%と平成28年調査より1.3ポイント下がっている。重度の人と年代が高くなるにつれて「利用している」割合が高くなっている。

（8）社会参加などについて

平日の日中過ごす場所としては「自宅」が56.3%で半数を占め、次いで「職場（自営も含む）」25.6%となっている。

また、趣味や学習、スポーツ、社会活動の参加状況をみると、「コンサート、映画、スポーツなどの鑑賞や見物」をした人が26.8%、「スポーツやレジャーなどの活動」をした人が14.4%となっている。「地域の祭りや行事などへの参加」は3.5%で平成28年調査より8.4ポイント下がり、「特にない」は53.7%で10ポイント上がっている。

この1年間にスポーツを「行った」人は40.9%で、そのうち「障害者スポーツに参加、あるいは体験をした」人は1.3%となっている。

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「経済的な不安」が33.4%で最も多い。次いで「人ごみに入ることができない」が25.1%となっている。

（9）地震などの災害について

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「薬を確保できるかどうか不安」が54.1%で、半数以上となっている。次いで「自宅で避難生活をするうえでの食料品などの生活必需品の確保」41.3%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」30.1%となっている。平成28年調査と選択肢のランキングは変わっていない。

災害に対して備えていることは、「非常時持ち出し品の用意、非常食などの備蓄をしてい

る」が 27.1%で最も多く、次いで「災害時の避難所や避難場所を確認している」17.5%となっている。一方で4割以上の人「特に対策は取っていない」と回答している。

(10) 日常や今後の暮らしについて

困ったことがある場合の相談相手は、「家族」が 57.9%で半数以上となっているが、「近所の友人や知人」「家族以外の親族」「病院の職員」もあがっている。

地域で安心して暮らしていくためには、障害や病気に対する理解を促進するとともに、経済的支援や相談支援、就労支援の充実が求められている。

将来不安なことは、「自分自身の障害や病気が悪化すること」が 64.9%で最も多く、次いで「主な援護者（支援者）がいなくなること」47.4%、「年金や手当が受けられなくなること」40.4%となっている。

将来望む暮らし方は、家族と一緒に生活したい人が 40.6%と最も多く、次いで「一人暮らし」が 23.8%で、平成 28 年調査より 7.2 ポイント上がっている。

(11) 虐待防止、差別解消について

区の虐待対応窓口を「知っている」人は 14.2%となっている。

また、障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことがあった人は 12.0%と1割を超えているものの、平成 28 年調査と比べると、特に青年期（18～39 歳）では 8.2 ポイント下がっている。

一方で、生活しづらい原因を取り除いてもらったと感じたことがあった人は 13.0%となっている。

4. 難病患者

(1) 回答者の属性

調査票記入者は、「本人」が 82.8%で最も多く、次いで「親族」が 14.0%となっている。

性別は、「男性」が 38.2%、「女性」が 59.1%となっている。

年齢は、「高齢期（65 歳以上）」が 45.7%で最も多く、次いで「壮年期（40～64 歳）」37.6%、平均年齢は、60.8 歳となっている。

また、住居形態は、家族あるいは自分の持ち家が約 6 割で、その多くが「配偶者」や「子ども」と同居している。

さらに、主な援護者は、「配偶者」41.4%が最も多く、主な援護者の年齢は半数以上が 60 歳以上となっている。

(2) 障害の状況について

所持している手帳の種類は、「身体障害者手帳」が 18.8%で最も多く、次いで「精神障害者保健福祉手帳」3.2%、「愛の手帳」0.5%となっている。一方、手帳は「持っていない」

人が71.5%となっている。身体障害者手帳所持者の障害の種類は、「肢体不自由」が57.1%で最も多く、次いで「内部障害」20.0%、「視覚障害」11.4%となっている。病気や障害がわかった時期は、「壮年期（40～64歳）」が38.7%で最も多く、これに「青年期（18～39歳）」24.2%、「高齢期（65歳以上）」15.1%となっている。最近6か月の受療状況を見ると、「主に1～2か月に1回通院している」人が多く、その通院にかかる片道の時間は1時間未満の方が多くなっている。

（3）健康管理について

かかりつけ医療機関を「決めている」人が87.6%、かかりつけ歯科医療機関を「決めている」人が75.3%で、多く的人是かかりつけの医療機関を決めている。

過去1年間に健康診断を「受けた」人は59.1%と6割近く、「受けていない」人も、多くが「医療機関で通院、治療中だから」と回答しており、日頃から医療機関との関わりがあることがわかる。壮年期（40～64歳）では「めんどうだから」の割合が高くなっている。

健康や医療についての不安や課題は、「障害の重度化や病気の悪化が不安」が59.1%、次いで「救急時の治療（急に具合が悪くなったとき）が心配」32.8%、「医療費の負担が重い」28.5%となっている。

また、「定期的な点滴」「モニター測定」などの医療処置や医療的ケアを受けている人は、21.5%となっている。

（4）就労状況について

就労状況は、「仕事をしている」人が44.1%で、その仕事の形態は、「正社員などの常勤雇用者」が47.6%で最も多くなっている。一方、「仕事をしていない」人は53.8%である。

仕事をしていない人の理由は、「高齢のため（定年を含む）」が52.0%で最も多く、次いで「障害や病気などのため」44.0%、「体力的に不安があるため」35.0%となっている。

仕事をする（していく）ために必要なことは、「障害や病気に対する職場の理解や協力」「心身の健康状態の維持、向上」「体調を考慮した勤務時間、休憩、休暇などへの配慮」「自分自身の意欲」が3割台、「障害や病気の特性にあった多様な仕事や就労形態」「就労に結びつく技術や知識の習得」が2割台となっている。

令和3年中の主な収入源は、「年金」が36.0%で最も多く、次いで「賃金、給料」35.5%となっている。収入額は、130万円未満が31.2%で、収入のない人も約1割いる。

（5）福祉保健サービスについて

福祉保健サービスの利用状況は、「介護保険法のサービス」を利用している人が15.1%、「障害者総合支援法及び児童福祉法のサービス」を利用している人が4.8%、「どの福祉保健サービスも利用していない」人は64.5%となっている。

高齢期（65歳以上）では「介護保険法のサービス」を利用している人が24.7%である。

障害者総合支援法及び児童福祉法のサービス利用状況は、「補装具、日常生活用具」が44.4%で最も多く、次いで「移動支援」22.2%となっている。

介護保険法のサービスの利用状況は、「福祉用具」が50.0%と最も多く、次いで「ホームヘルプサービス（訪問介護）」35.7%、「通所介護、通所リハビリテーション」32.1%となっている。

その他の福祉保健サービスの利用状況は、「難病医療相談」が75.0%で最も多くなっている。また、福祉保健サービス利用者の7.7%が「不満がある」と回答している。

福祉保健サービスを利用する際の相談先としては、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が59.0%で最も多く、平成28年調査より18.6ポイント上がっている。次いで、「医療機関、療育機関」17.9%、「障害福祉担当窓口（福祉事務所を含む）」「保健所・保健センター」「家族」がともに15.4%となっている。

福祉保健サービスの情報源は、「広報かつしか」が39.8%で最も多く、次いで「区のホームページ」18.8%、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」10.8%となっている。「区のホームページ」は、平成28年調査より11.2ポイント上がっている。一方、「情報は得ていない」人は31.7%となっている。

（6）社会参加などについて

平日の日中過ごす場所としては、高齢期（65歳以上）では「自宅」が8割を超え、青年期（18～39歳）、壮年期（40～64歳）では半数以上が「職場（自営も含む）」と回答している。

日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、「交通費の支援」が17.7%で最も多く、次いで「送迎の支援」15.6%、「医療的ケア」13.4%となっている。

趣味などの社会活動は、「コンサート、映画、スポーツなどの鑑賞や見物」をした人が26.3%、「スポーツやレジャーなどの活動」をした人が13.4%となっている。一方、「特にない」は56.5%で平成28年調査より15.7ポイント上がっている。

この1年間にスポーツを「行った」人は43.6%で、そのうち「障害者スポーツに参加、あるいは体験をした」人は1.1%となっている。

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「電車やバスなどを使っての移動がしづらい」が20.4%で最も多く、次いで「経済的な不安」18.8%、「人ごみに入ることができない」11.8%、「情報がない」「適切な相談相手がいない」がともに10.8%となっている。

（7）地震などの災害について

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「薬を確保できるかどうか不安」が58.6%で最も多くなっている。

災害に対して備えていることは、「非常時持ち出し品の用意、非常食などの備蓄をしている」が40.9%で最も多く、次いで「災害時の避難所や避難場所を確認している」22.0%となっている。一方で3割以上の人が「特に対策は取っていない」と回答している。

(8) 日常や今後の暮らしについて

生活に必要な情報を集めるときに困ることは、「パソコンや携帯電話などの情報収集機器を使うことができない」が17.7%で最も多く、次いで「援護者（支援者）が近くにいない」8.6%となっている。一方、「特に困ることはない」人が6割近くいる。

困ったことがある場合の相談相手は、「家族」が71.0%で際立っている。

地域で安心して暮らしていくためには「障害や病気に対する理解の促進」をはじめ、「経済的支援の充実」「医療やリハビリテーションの充実」「建物や道路のバリアフリー化の促進」など様々な支援が求められている。

将来不安なことは、「自分自身の障害や病気が悪化すること」が78.0%、次いで「年金や手当が受けられなくなること」34.4%となっている。

将来望む暮らし方は、家族と一緒に生活したい人が6割となっている。

(9) 虐待防止、差別解消について

区の虐待対応窓口を「知っている」人は17.7%で、平成28年調査より13.1ポイント下がっている。障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことがあった人が6.5%いる一方、生活しづらい原因を取り除いてもらったと感じたことがあった人は10.2%いる。

5. 四障害の比較

(1) 主な援護者（支援者）

「援護者（支援者）がいない」と回答したのは、精神障害者が26.8%と最も多く、次いで難病患者が22.6%、身体障害者が14.2%、知的障害者が1.4%となっている。

(2) 健康や医療についての不安や課題

健康や医療についての不安や課題としては、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者ともに、「障害の重度化や病気の悪化が不安」「救急時の治療（急に具合が悪くなったとき）が心配」の2項目の割合が高い。特に難病患者では「障害の重度化や病気の悪化が不安」が59.1%と高くなっている。精神障害者、難病患者では、「医療費の負担が重い」が第3位となっている。

(3) 就労状況、仕事をする（していく）ために必要なこと

「仕事をしている」と回答したのは、難病患者が44.1%で最も多く、次いで精神障害者が36.3%、知的障害者が24.5%、身体障害者が24.2%となっている。知的障害者では福祉的就労をしている割合が25.0%と高くなっている。

仕事をする（していく）ために必要なことの第1位は、身体障害者では「自分自身の意欲」26.8%、知的障害者では「障害や病気に対する職場の理解や協力」45.0%、精神障害者では「心身の健康状態の維持、向上」55.5%、難病患者では「障害や病気に対する職場の理解や

協力」39.2%となっている。

(4) 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと

日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、身体障害者と難病患者では、「交通費の支援」「医療的ケア」「送迎の支援」が多くなっている。知的障害者では「通所施設のサービス内容」が25.9%で第1位となっている。

(5) スポーツを行った頻度と障害者スポーツの経験

この1年間にスポーツを行ったと回答したのは、知的障害者、精神障害者、難病患者で4割を超え、身体障害者では36.4%となっている。そのうち障害者スポーツに参加、あるいは体験をした割合は、知的障害者が12.3%と最も高くなっている。

(6) 日常生活や社会参加で妨げになっていること

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、身体障害者、難病患者とともに「電車やバスなどを使っての移動がしづらい」、知的障害者では「周りの人の障害者に対する理解不足」、精神障害者では「経済的な不安」が第1位となっている。

障害によって日常生活や社会参加の阻害要因は異なっており、障害の特性に配慮した対応が必要である。

(7) 災害が発生したときに困ることや不安なこと

災害が発生したときに困ることや不安なことは、身体障害者、精神障害者、難病患者で「自宅で避難生活を続けるうえでの食料品などの生活必需品の確保」「薬を確保できるかどうか不安」が上位2項目になっている。知的障害者では「一人では避難できない」が第1位、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」となっている。

災害に対して備えていることは、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者のすべてで「非常時持ち出し品の用意、非常食などの備蓄をしている」が第1位である。

(8) 地域で安心して暮らしていくために重要なこと

地域で安心して暮らしていくために重要なことは、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者のすべてで「障害や病気に対する理解の促進」が第1位になっており、障害者に対する社会の理解がさらに求められている。身体障害者、精神障害者、難病患者では「経済的支援の充実」、知的障害者では「通所施設の充実」「災害時における要援護者支援の充実」が第2位となっている。

(9) 将来不安なこと

将来不安なことは、身体障害者、精神障害者、特に難病患者では「自分自身の障害や病気が悪化すること」が最も多くなっており、知的障害者では「主な援護者（支援者）がいなくなる」ことが71.8%と際立って多くなっている。

身体障害者、精神障害者、難病患者に対しては、心身の健康の維持・向上に向けた支援をしていくことが重要で、知的障害者に対しては、「親亡き後」の支援体制の充実が求められている。

(10) 将来望む暮らし方

身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者のすべてで、将来「家族と一緒に生活する」暮らし方を望む人が第1位となっている。特に難病患者では6割と高くなっている。また、知的障害者では「グループホーム（共同生活援助）での共同生活」が、精神障害者では「一人暮らし」が2割を超えて第2位となっている。

(11) 虐待防止、差別解消について

区の虐待対応窓口について「知っている」割合は、身体障害者で22.2%、知的障害者30.0%、精神障害者14.2%、難病患者17.7%と知的障害者で比較的高くなっている。

障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことが『あった』（「よくあった」＋「たまにあった」）割合は、身体障害者で6.0%、知的障害者で11.8%、精神障害者で12.0%、難病患者で6.5%と、知的障害者と精神障害者で割合が高くなっている。

生活しづらい原因を取り除いてもらったと感じたことが『あった』（「よくあった」＋「たまにあった」）割合は、身体障害者で10.3%、知的障害者で12.3%、精神障害者で13.0%、難病患者で10.2%と、すべてで1割を超えている。